

一般会計支出

前年度と比較して**1.3%の減少**

歳出決算額は256億6,572万円で、前年度から1.3%減少しています。

減少の主な要因は、基金への積立金や災害復旧事業費、物価高騰対策のための事業者支援などに対する補助費等の減少によるものです。

一般会計収入

市税などの自主財源は**24.8%**

歳入決算額は265億5,665万円で、前年度から1.3%減少しています。

減少の主な要因は、住民税非課税世帯等への給付金や災害復旧事業等に対する国県支出金の減少、地方交付税の減少によるものです。

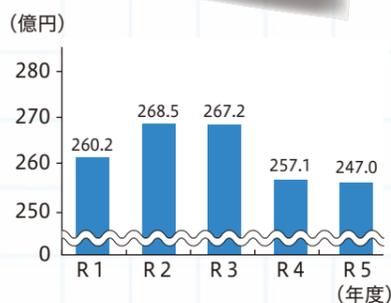
このうち、市税などの自主財源は24.8%、地方交付税などの依存財源は75.2%を占め、国県支出金などに大きく依存した財政構造となっています。

市債状況

市債現在高

市の借入金である市債の令和5年度末現在高は、令和4年度に引き続き、新規発行額が返済額を大きく下回ったことから、約10億1千万円減少しています。

約**10億1千万円**の減少



Q 市債って何？

A 市の借金のことですが、市民の世代間の負担を公平にするものです。

※借金の残高が増えないよう「返す以上に借りない」ようにしています。

メモ

○市債を発行しなかった場合
事業実施時の市民のみが負担



○市債を発行した場合
将来にわたり負担を分割

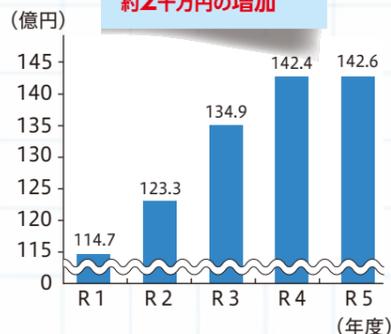


基金状況

基金現在高

市の財産である基金の令和5年度末現在高は、「やらんば!平戸」応援基金や新しいまちづくり基金などを取り崩した一方で、「やらんば!平戸」応援基金や財政調整基金などに積み立てた結果、約2千万円の増加となりました。

約**2千万円**の増加



Q 基金って何？

A 市の貯金のことです。

メモ

基金には、景気の変動や災害などの緊急時に備えて積み立てておき、財源不足の際に活用する「財政調整基金」のほか、それぞれの目的(※)のために積み立てや取り崩しを行っている基金があります。

※「やらんば!平戸」応援基金では、ふるさと納税などの寄付金を積み立て、総合計画や総合戦略の実現のために有効に活用しています。

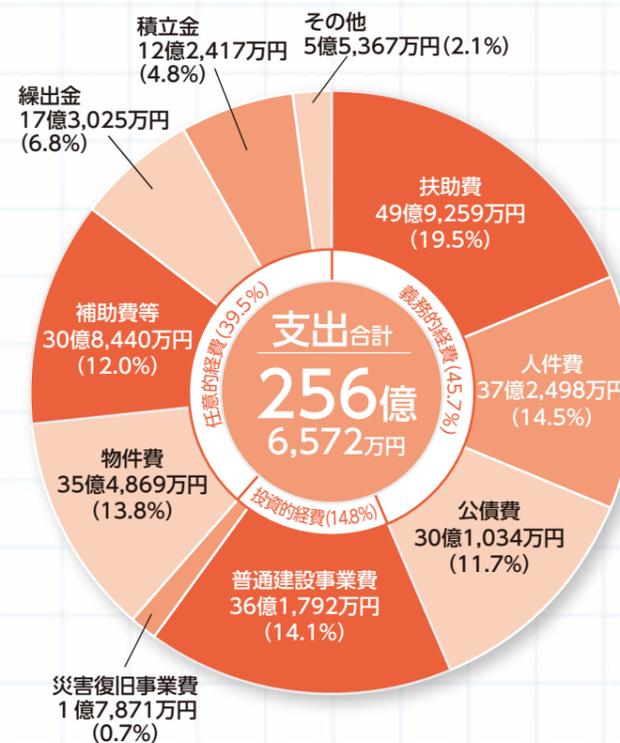
平戸市の財政状況

平戸市では、毎年2回「市の財政状況」を公表しています。今回は、「令和5年度決算の概要」および「令和6年度上半期の執行状況」についてお知らせします。

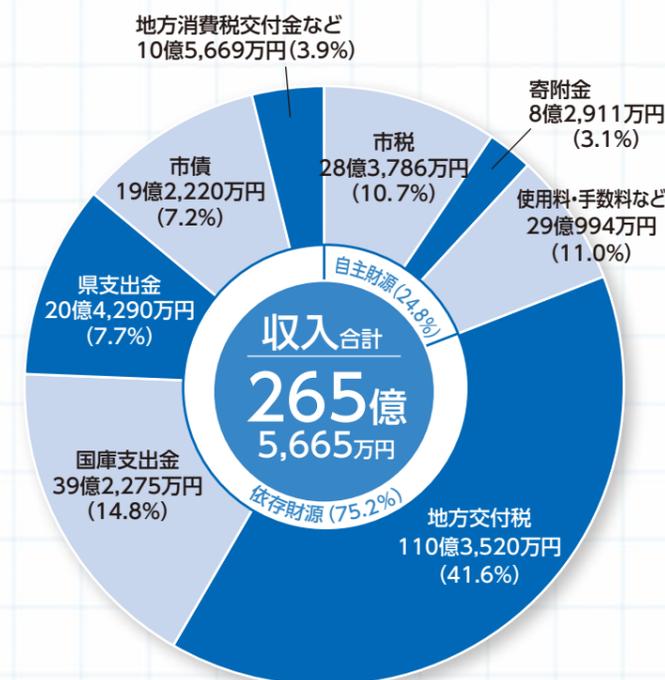
図 財政課財政班 ☎22-9112

令和5年度決算の概要

支出の内訳グラフ (性質別)



収入の内訳グラフ



決算の状況 (一般会計)

4億7,109万円の黒字

令和5年度の一般会計の決算額は、収入が265億5,665万円、支出が256億6,572万円となり、令和6年度への繰越事業の財源を差し引いた実質収支は4億7,109万円の黒字となりました。

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
歳入総額	265億5,665万円	269億1,858万円	▲3億6,193万円
歳出総額	256億6,572万円	260億1,684万円	▲3億5,112万円
差引額	8億9,093万円	9億174万円	▲1,081万円
翌年度に繰越すべき財源	4億1,984万円	3億1,557万円	1億427万円
実質収支	4億7,109万円	5億8,617万円	▲1億1,508万円

Q 平戸市の財政はいいの？よくないの？

A 市の財政は健全に運営されています。

メモ 平成19年に制定された「地方公共団体の健全化に関する法律(財政健全化法)」に基づき、毎年、健全化判断比率などを算定し、議会・市民に報告・公表しています。

健全化判断比率 = 市の財政が健全に運営できているか判断する4つの指標

各種指標	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率(一般会計の赤字から財政運営の深刻度を判断)	—	—	12.94%	20.00%
連結実質赤字比率(すべての赤字から財政運営の深刻度を判断)	—	—	17.94%	30.00%
実質公債費比率(借金返済額から資金繰りの危険度を判断)	3.3%	1.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率(負債残高から将来の財政への圧迫度を判断)	—	—	350.0%	

※比率が発生しない場合は「—」と表示しています。

資金不足比率 = 公営企業の資金不足割合から経営状況の深刻度を見る指標
→いずれの会計も資金不足は生じていません

国の基準
経営健全化基準(イエローカード)
20.00%

令和5年度決算に基づく比率(指標)は、前年度と同様にいずれも基準(イエローカードとされる早期健全化基準)を下回り、財政状況は、健全であるといえます。

Q 今後の平戸市の財政はどうなるの？

A 市税など自主財源に乏しい財政構造ですが、健全な状態を維持しています。

しかし、物価高騰や人件費の増大などから、経常収支比率は上昇傾向にあります。今後、経常収支比率が上がっていくと、財政の硬直化を招き、新たな施策に回す財源確保が困難になる恐れがあります。

引き続き、持続可能な財政見通しを立てつつ、健全な財政運営を目指します。



経常収支比率 = $\frac{\text{経常的な経費(人件費、扶助費、公債費など)}}{\text{経常的な収入(市税、地方交付税など)}} \times 100$

経常収支比率	
令和5年度	令和4年度
91.3%	87.4%

※一般家庭の「エンゲル係数」(家計に占める食料費の割合)のようなもの

※経常収支比率が高い → 新規施策・新規事業へ投資する予算が少なくなる(70~80%が理想とされている)

企業会計とは

民間企業と同じようにその仕事自体に収益があり、その収益で支出をまかなう事業をまとめた会計です。



◎R5決算額

水道事業			
	収益的収支	収入	11億480万円
		支出	9億8,328万円
	資本的収支	収入	4億984万円
		支出	7億5,258万円

病院事業			
	収益的収支	収入	23億9,878万円
		支出	22億9,099万円
	資本的収支	収入	2億954万円
		支出	2億7,417万円

交通船事業			
	収益的収支	収入	2億9,176万円
		支出	3億21万円
	資本的収支	収入	0円
		支出	4,456万円

※収益的収支・・・経営活動により発生するすべての収入と支出

※資本的収支・・・施設の建設改良に関する投資的な収入と支出

特別会計とは

国民健康保険は国民健康保険税、介護保険は介護保険料など、特定の収入で特定の支出をまかなう事業をまとめた会計です。



◎R5決算額

区分	収入	支出
国民健康保険(事業勘定)	44億4,520万円	44億369万円
国民健康保険(度島直診勘定)	7,721万円	7,721万円
国民健康保険(大島直診勘定)	1億202万円	1億202万円
後期高齢者医療	4億8,796万円	4億8,555万円
介護保険(保険事業勘定)	43億9,019万円	42億6,461万円
介護保険(サービス事業勘定)	2,782万円	2,782万円
農業集落排水事業	1,159万円	1,159万円
宅地開発事業	13万円	13万円
あづち大島いさりびの里事業	1,905万円	1,905万円
駐車場事業	1,290万円	1,290万円
工業団地事業	2,970万円	2,970万円

市民1人あたりでみる決算(一般会計)

(令和6年3月31日現在の人口28,290人で計算)

【歳出】			【歳入】		
区分	金額	(前年比)	区分	金額	(前年比)
民生費	26万5,300円	(+8.2%)	市税	10万300円	(+2.1%)
総務費	15万2,900円	(▲7.5%)	寄附金	2万9,300円	(▲7.3%)
公債費	10万6,400円	(+2.4%)	使用料・手数料など	10万2,900円	(+10.6%)
衛生費	9万7,100円	(▲1.8%)	地方交付税	39万円	(+1.3%)
教育費	7万8,500円	(+10.1%)	国庫支出金	13万8,700円	(▲1.1%)
農林水産業費	6万8,500円	(▲1.1%)	県支出金	7万2,200円	(▲10.3%)
土木費	6万4,400円	(+12.2%)	市債	6万7,900円	(+3.2%)
商工費	2万6,500円	(▲32.3%)	その他	3万7,400円	(+2.4%)
消防費	3万2,900円	(+7.5%)			
その他	1万4,700円	(▲22.2%)			

歳出は**90万7,200円**

歳入は**93万8,700円**

令和6年度上半期(4月~9月)執行状況

執行状況(令和6年9月30日現在)

◎一般会計(収入)

区分	予算現額	収入済額
市 税	26億3,992万円	13億9,860万円
地方譲与税など	11億2,431万円	6億1,195万円
地方交付税	105億1,500万円	68億5,069万円
使用料・手数料	3億828万円	1億3,121万円
国庫支出金	35億934万円	9億5,482万円
県支出金	22億4,439万円	1億4,783万円
寄 附 金	9億1,176万円	1億2,158万円
市 債	27億3,760万円	0万円
そ の 他	40億1,593万円	5億8,587万円
収入合計	280億653万円	108億255万円

◎一般会計(支出)

区分	予算現額	支出済額
総 務 費	51億7,199万円	14億7,478万円
民 生 費	74億9,675万円	26億4,275万円
衛 生 費	28億561万円	11億4,354万円
農林水産業費	20億7,694万円	3億5,997万円
商 工 費	9億8,959万円	5億2,470万円
土 木 費	20億6,193万円	2億3,774万円
教 育 費	26億8,583万円	8億5,766万円
公 債 費	29億8,872万円	14億9,902万円
そ の 他	17億935万円	5億4,927万円
支出合計	280億653万円	92億8,943万円

◎特別会計

区分	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険(事業勘定)	47億9,199万円	17億497万円	17億1,196万円
国民健康保険(度島直診勘定)	8,844万円	739万円	3,141万円
国民健康保険(大島直診勘定)	1億1,085万円	1,470万円	4,414万円
後期高齢者医療	5億4,613万円	1億4,801万円	1億5,627万円
介護保険(保険事業勘定)	46億9,370万円	18億8,142万円	18億3,995万円
介護保険(サービス事業勘定)	3,023万円	1,056万円	1,183万円
農業集落排水事業	1,462万円	104万円	721万円
あづち大島いさりびの里事業	2億6,469万円	8,234万円	6,772万円
駐車場事業	593万円	245万円	247万円
工業団地事業	993万円	0万円	68万円

◎企業会計

区分		予算現額	収入済額	支出済額
水道事業	収益的収支	10億935万円	4億2,025万円	1億9,547万円
	資本的収支	7億9,239万円	1億2,621万円	2億9,493万円
病院事業	収益的収支	24億7,196万円	11億3,731万円	9億3,253万円
	資本的収支	3億6,863万円	1億6,951万円	1億7,190万円
交通船事業	収益的収支	2億8,608万円	8,151万円	9,549万円

※収益的収支・・・経営活動により発生するすべての収入と支出

※資本的収支・・・施設の建設改良に関する投資的な収入と支出

令和5年度に実施した主な事業

平戸市総合計画に掲げるまちづくりプロジェクトを中心にさまざまな事業を実施しました。その中でも特に重点的に実施した事業を分野ごとに紹介します。

物価高騰対策

生活者支援

市内経済の活性化

地域購買力回復支援事業

1億633万円

市内登録店舗で利用できるプレミアム付き商品券を販売しました。



非課税世帯などへの支援

住民税非課税世帯や子育て世帯などに対する

特別給付金 5億2,877万円

住民税非課税世帯や低所得の子育て世帯などに対し給付金を支給しました。

事業者支援

各種事業者への支援

肥料・資料・資材・電気料および燃料費高騰に対し支援しました。

◎業種ごとの支援金額

対象事業者	金額
交通事業者(松浦鉄道株式会社)	99万円
中小企業者(農業、漁業および医療・福祉を除く)	613万円
特用林産物生産者	972万円
農業者(販売農家、畜産農家)	7,436万円
漁業者(沿岸漁業者、漁協)	1,436万円

その他

ひとをそだてるプロジェクト

保育園や認定こども園の保育料完全無償化

6,046万円

保育料を完全無償化し、保護者の負担を軽減しました。

まちをつくるプロジェクト

公共施設等照明LED化改修事業 1億6,807万円

平戸文化センターや学校、公民館など公共施設の照明設備を省エネルギーのLEDに改修しました。

ちからをつけるプロジェクト

デジタル推進事業 584万円

スマホで行政手続きができる申請システムを導入しました。

たからをみせるプロジェクト

平戸城観光魅力化創出事業 1,150万円

平戸城に、休憩所デッキの設置や桜の植栽を行いました。

鄭成功生誕400周年関連事業 615万円

令和6年度開催の鄭成功生誕400周年記念事業に向けたイベントや周知啓発を行いました。

きずなをつなぐプロジェクト

コミュニティ広場整備

支援事業

1,945万円

自治会などが設置する広場整備を支援しました。

